



発行登録追補目論見書

平成24年6月

オリックス株式会社

平成24年6月

発行登録追補目論見書

オリックス株式会社

オリックスグループは、法人・個人のお客さまに金融商品・サービスをご提供する金融サービスグループです。

現在、日本を含めて世界27カ国・地域に拠点を設け、法人金融サービス事業、メンテナンスリース事業、不動産事業、事業投資事業、リテール事業など金融分野を中心に多角的に事業を展開しています。

オリックスグループの事業展開

■法人金融サービス事業部門

当事業部門は、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

■メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

■不動産事業部門

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

■事業投資事業部門

当事業部門は、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ベンチャーキャピタル事業および環境エネルギー関連ビジネスを行っています。

■リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

■海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。



メンテナンスリース事業部門
オリックス自動車のレンタカー事業



不動産事業部門
不動産運営事業「京都水族館」(2012年3月14日開業)



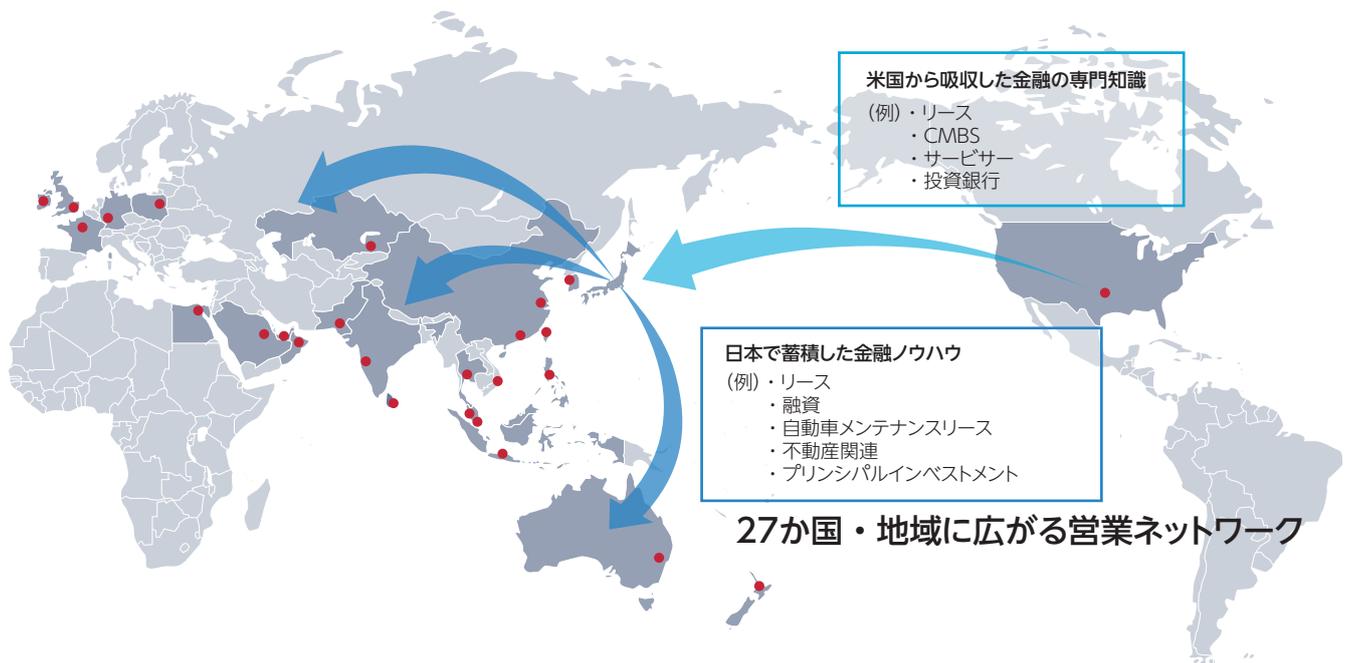
事業投資事業部門
環境エネルギー事業 「吾妻木質バイオマス発電所」



海外事業部門
航空機オペレーティング・リース事業

※上記写真は、オリックスグループが展開する事業の一例です。

オリックスグループのグローバルネットワーク



業績等の概要

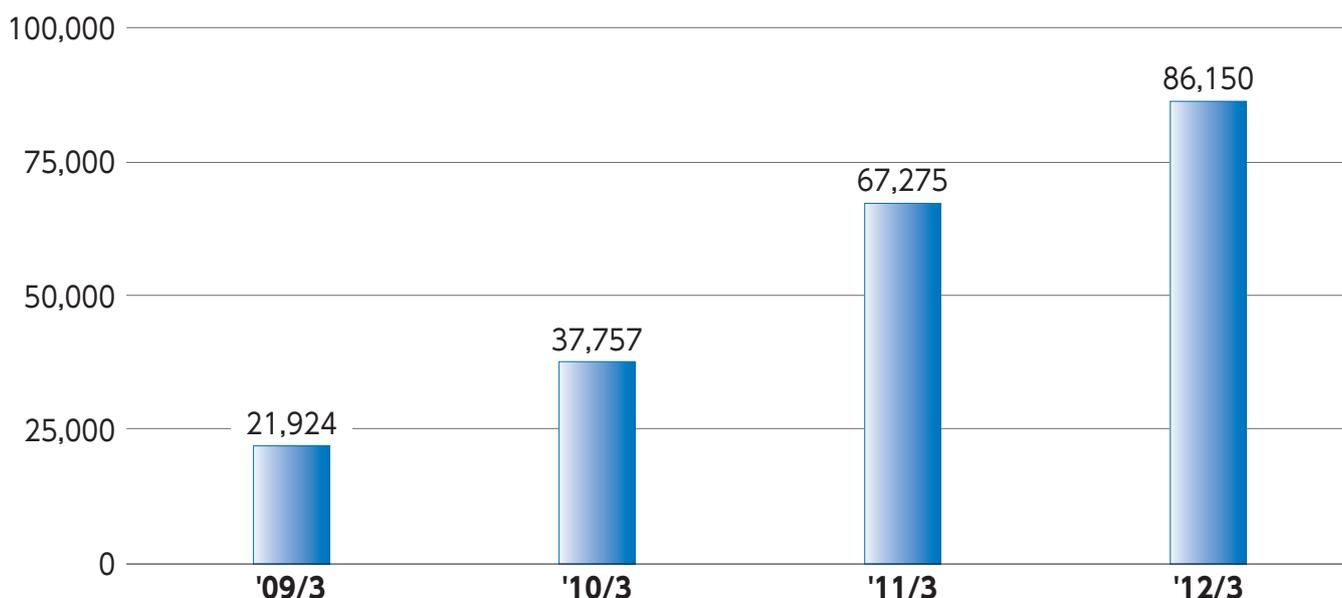
以下は、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準（米国会計基準）に基づき記載されております。

2011年3月期（連結）

営業収益	946,878百万円（前年同期比6%増）
税引前当期純利益	93,301百万円（前年同期比66%増）
当社株主に帰属する当期純利益	67,275百万円（前年同期比78%増）
総資産	8,581,582百万円（前連結会計年度末比11%増）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）	625.88円（前年同期比69%増）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）	527.75円（前年同期比67%増）
1株当たり当社株主資本	12,273.11円（前連結会計年度末比2%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	5.1%（前年同期3.1%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	0.82%（前年同期0.47%）

- (注) 1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、2012年3月期において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動に関する2011年3月期の損益を組替再表示しております。
2. 営業収益および税引前当期純利益の前年同期比の計算根拠となる2010年3月期の営業収益および税引前当期純利益は、会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、2011年3月期および2012年3月期において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動に関する2010年3月期の損益を組替再表示しております。
3. 2010年3月期より会計基準編纂書810-10-65-1（連結-連結財務諸表における非支配持分）を適用しており、当期純利益および株主資本はそれぞれ当社株主に帰属する当期純利益および当社株主資本に名称を変更しております。
4. (注) 1 および 2 で組替再表示された営業収益および税引前当期純利益については、監査法人の監査は終了しておりません。

連結当社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円、百万円未満四捨五入）



- (注) 1. 2010年3月期より会計基準編纂書810-10-65-1（連結-連結財務諸表における非支配持分）を適用しており、連結当期純利益は連結当社株主に帰属する当期純利益に名称を変更しております。
2. 2012年3月期の数値については、監査法人の監査は終了しておりません。

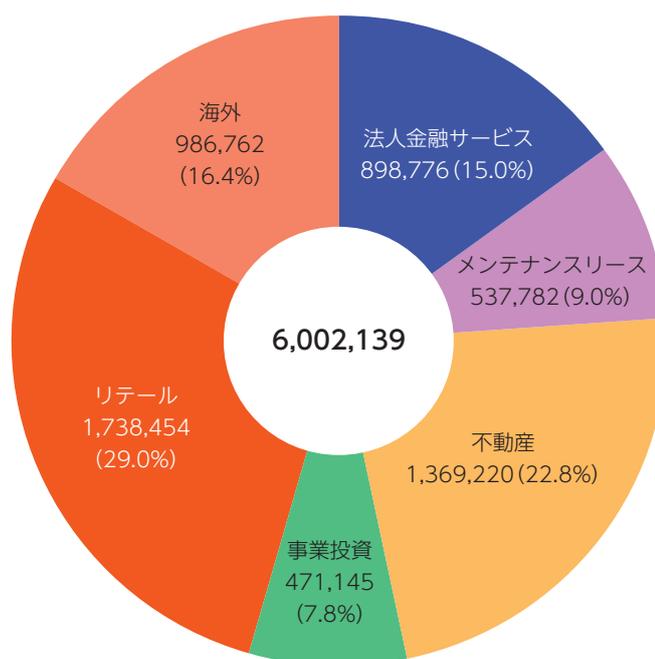
2012年3月期（連結）

営業収益	972,884百万円	（前年同期比3%増）
税引前当期純利益	130,484百万円	（前年同期比40%増）
当社株主に帰属する当期純利益	86,150百万円	（前年同期比28%増）
総資産	8,354,874百万円	（前連結会計年度末比3%減）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）	801.33円	（前年同期比28%増）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）	670.34円	（前年同期比27%増）
1株当たり当社株主資本	12,984.69円	（前連結会計年度末比6%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	6.3%	（前年同期5.1%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	1.02%	（前年同期0.82%）

- (注) 1. 2012年3月期の数値については、監査法人の監査は終了していません。
2. 営業収益および税引前当期純利益の前年同期比の計算根拠となる2011年3月期の営業収益および税引前当期純利益は、会計基準編纂書205-20（財務諸表の表示-非継続事業）に従い、2012年3月期において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動に関する2011年3月期の損益を組替再表示しております。組替再表示された2011年3月期の営業収益および税引前当期純利益については、監査法人の監査は終了していません。

2012年3月期連結会計年度末のセグメント資産構成

（単位：百万円、百万円未満四捨五入）



- (注) 1. 2012年3月期の数値については、監査法人の監査は終了していません。
2. セグメント資産には本社部門に属する資産等が含まれていないため、連結貸借対照表の数値とは合致していません。

資金調達の方針と社債発行の状況

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性、流動性の確保を重要な目標としながら市場環境の大きな変化があった際にも対応可能な方針を決定し、調達状況の把握、流動性リスク管理をしながら資金調達を行なっています。

資金調達を行うにあたっては、流動性の確保やリスクの低減のために、i) 資金調達の分散および多様化、ii) 資金調達の長期化および償還時期の分散、iii) 金融機関からのコミットメントラインの取得等の施策を実施しています。

オリックスグループは国内外で無担保普通社債を発行し、長期資金の確保と投資家の分散を図っています。当社の国内普通社債は主に機関投資家向けと個人向けに分けて発行しています。2010年3月期末および2011年3月期末における当社の国内機関投資家向け普通社債の残高は、それぞれ564,300百万円および524,300百万円であり、個人向け普通社債の残高は、それぞれ383,000百万円および490,000百万円です。また国内子会社の2010年3月期末および2011年3月期末における社債の残高は6,779百万円および4,415百万円です。当社はSECに対してユニバーサル・シェルフ(F3)登録を行っており、普通社債を米国市場で発行することが可能です。このF3登録にもとづいて発行された米ドル建て普通社債を含め、2010年3月期末および2011年3月期末、海外で発行された社債の残高は、それぞれ74,915百万円および158,867百万円です。なお、当社では新株予約権付社債を発行しています。2010年3月期末および2011年3月期末における新株予約権付社債の残高は、それぞれ186,365百万円および184,207百万円です。

社債市場は国内外ともに流動性が改善し活況となる中、2011年3月期に国内で420,000百万円の普通社債および海外で1,150百万ドルの普通社債を発行しました。当社の基本方針である調達の長期化と多様化を達成するため、今後も国内外の機関投資家、個人投資家からバランスよく調達していきます。

リスクマネジメント

オリックスグループでは、経営戦略に基づいた全体としてのリスクの選好および各事業部門の事業戦略を勘案して経営資源の配賦を行っています。取締役会や執行機関は、各事業部門のパフォーマンスを定期的にレビューし、計画の進捗と収益性を評価し必要な施策を実行しています。このプロセスを通して、バランスシートのコントロールと、成長性のある事業部門により多くの経営資源を配賦することの両方を可能としています。

また、主なリスクを、信用リスク、市場リスク、ビジネスリスク、資金調達に関するリスク、法的リスク、その他オペレーショナルリスクと認識し、それぞれの特性に応じたリスク管理を行っています。

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 23-関東75-10
【提出書類】 発行登録追補書類
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年6月1日
【会社名】 オリックス株式会社
【英訳名】 ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表執行役 宮内 義彦
代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル内
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業
務は下記において行っております。)
【電話番号】 03 (3435) 3000 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 雲嶋 寧彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル内
【電話番号】 03 (5419) 5112 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】 財務部 資本市場チーム長 金澤 純子
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
【今回の募集金額】 30,000百万円
【発行登録書の内容】

提出日	平成23年6月24日
効力発生日	平成23年7月2日
有効期限	平成25年7月1日
発行登録番号	23-関東75
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 600,000百万円

【これまでの募集実績】
 (発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
23-関東75-1	平成23年7月29日	20,000百万円	—	—
23-関東75-2	平成23年8月30日	10,000百万円	—	—
23-関東75-3	平成23年11月15日	66,000百万円	—	—
23-関東75-4	平成23年11月15日	10,000百万円	—	—
23-関東75-5	平成24年1月20日	10,000百万円	—	—
23-関東75-6	平成24年2月24日	30,000百万円	—	—
23-関東75-7	平成24年2月24日	15,000百万円	—	—
23-関東75-8	平成24年2月24日	10,000百万円	—	—
23-関東75-9	平成24年4月10日	20,000百万円	—	—
実績合計額(円)		191,000百万円 (191,000百万円)	減額総額(円)	なし

(注)実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】(発行予定額-実績合計額-減額総額) 409,000百万円
 (409,000百万円)

(注)残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】(発行残高の上限-実績合計額+償還総額-減額総額) ー円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 オリックス株式会社 大阪本社
 (大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル)
 株式会社東京証券取引所
 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
 株式会社大阪証券取引所
 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

目次

	頁
【表紙】	
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	6
3 【新規発行による手取金の使途】	7
第2 【売出要項】	8
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付けに関する情報】	9
第1 【公開買付けの概要】	9
第2 【統合財務情報】	9
第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】	9
第三部 【参照情報】	10
第1 【参照書類】	10
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部 【保証会社等の情報】	11
・「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	12
・事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	13
・平成24年3月期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結業績等の概要	16
・平成24年3月期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の業績等の概要	25

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債(短期社債を除く。)]

銘柄	オリックス株式会社第161回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	金30,000,000,000円
各社債の金額(円)	金100万円
発行価額の総額(円)	金30,000,000,000円
発行価格(円)	額面100円につき金100円
利率(%)	年0.902%
利払日	毎年6月16日及び12月16日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、本社債の払込期日の翌日から償還すべき日(以下「償還期日」という。)までこれをつけ、平成24年12月16日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月16日及び12月16日の2回におのおのその日までの前半か半分を支払う。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算する。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 (2) 利息を支払うべき日(以下「利息支払期日」という。)が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰上げる。 (3) 償還期日後は利息をつけない。 2. 利息の支払場所 社債権者が口座を開設する口座管理機関
償還期限	平成29年6月16日
償還の方法	1. 償還金額 額面100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、平成29年6月16日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3. 償還元金の支払場所 前記「利息支払の方法」欄第2項に記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成24年6月4日から平成24年6月15日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成24年6月18日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

<p>財務上の特約(担保提供制限)</p>	<p>1. 担保提供制限条項</p> <p>(1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社が国内で既に発行したまたは、国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約が付されている無担保社債を除く。以下「他の無担保社債」という。）に担保を提供する場合（当社の特定の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。以下「担保提供」という。）には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定しなければならない。（したがって、本社債は、当社が国内で既に発行したまたは、国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがある。）</p> <p>(2) 本項(1)号に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合には、当社は本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定する。</p> <p>2. 担保提供制限の例外</p> <p>他の無担保社債に対する当社の担保提供が次の各号のいずれかに該当するものと社債管理者が認めたときは、本欄第1項は適用されない。</p> <p>(1) 当社が、社債の償還のための減債基金の積立または償還準備資産の預託として、当社の所有する資産のうえに担保権を設定する場合。</p> <p>(2) 当社が、合併により担保権の設定されている被合併会社の資産を承継する場合または既に担保権の設定されている資産を取得する場合。</p>
<p>財務上の特約(その他の条項)</p>	<p>1. 担保付社債への切換</p> <p>(1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定することができる。</p> <p>(2) 前記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項または本項(1)号により本社債のために担保権を設定する場合、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p> <p>2. 担保提供制限に係る特約の解除</p> <p>当社が前記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項または本欄第1項(1)号により本社債のために担保権を設定した場合には、以後前記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項、同欄第2項、別記(注)4.(2)及び同(注)5.(1)は適用されない。</p>

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）からAの信用格付を平成24年6月1日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<http://www.r-i.co.jp/jpn/>)の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号03-3276-3511

2. 社債等振替法の適用

本社債は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定に基づき本社債の社債券は発行しない。

ただし、社債等振替法第67条第2項に規定される場合には、社債権者は当社に社債券を発行することを請求できる。この場合、社債券の発行に要する費用は当社の負担とする。かかる請求により発行する社債券は無記名式利札付に限り、社債権者は当該社債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割または併合は行わない。

3. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合には本社債について期限の利益を喪失する。

- ① 当社が前記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背したとき。ただし、当社が利息支払期日後7日以内に利息の支払を履行し、かつ、当該利息支払期日の翌日から利息の支払が行われる日までの期間につき前記「利率」欄に定める利率により、半年の日割りで計算した経過利息に相当する金額を利息金額に加えて支払う場合は、この限りでない。
- ② 当社が前記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。
- ③ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ④ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りでない。
- ⑤ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
- ⑥ 当社が破産手続、民事再生手続もしくは会社更生手続の開始決定または特別清算開始の命令を受けたとき。
- ⑦ 当社がその事業経営に不可欠な資産に対して差押、仮差押、仮処分もしくは担保権の実行としての競売（公売を含む。）の申立てを受け、または滞納処分としての差押がなされ、またはその他の事由により当社の信用を毀損する事実が生じた場合で、いずれの場合も社債管理者が本社債の存続を不相当と認めたとき。

(2) 当社は、期限の利益を喪失した場合は、直ちにその旨を公告する。

4. 社債管理者に対する定期報告

- (1) 当社は、平常社債管理者にその事業の状況を報告し、毎事業年度終了後遅滞なく事業報告、貸借対照表及び損益計算書を提出し、かつ、毎事業年度の決算及び剰余金の処分（会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。）については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社が、会社法第441条第1項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。
- (2) 当社は、毎決算期末における本(注)5. (1)に該当した国内社債の現存額、担保物その他必要な事項を書面により社債管理者に報告しなければならない。
- (3) 当社は、金融商品取引法に基づき有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書または訂正報告書及びそれらの添付書類を財務局長に提出した場合には、社債管理者に遅滞なく通知する。ただし、社債管理者がそれらの写しの提出を要求した場合には、当社は社債管理者にそれらの写しを提出する。

5. 社債管理者に対する通知

- (1) 当社は、本社債発行後、国内社債のために担保提供を行う場合には、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、債務の内容及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知しなければならない。
- (2) 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知しなければならない。
 - ① 当社の事業経営に不可欠な資産を譲渡、または貸与しようとするとき。
 - ② 当社の事業の管理を他に委託しようとするとき、または事業の全部もしくは重要な部分を休止、廃止、もしくは譲渡しようとするとき。
 - ③ 当社が資本金または資本準備金もしくは利益準備金を減少しようとするとき。
 - ④ 当社が会社法第2条第26号に定める組織変更しようとするとき。
 - ⑤ 当社が会社法第2条第27号に定める吸収合併または会社法第2条第28号に定める新設合併しようとするとき。
 - ⑥ 当社が会社法第2条第29号に定める吸収分割または会社法第2条第30号に定める新設分割しようとするとき。
- (3) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたときならびに変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面をもってこれを社債管理者に通知する。

6. 社債管理者の調査権限

- (1) 社債管理者は、社債管理委託契約の定めに従い、その権限を行使し、義務を履行するために必要であると認めたときは、当社の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、または自らこれらにつき調査することができる。
- (2) 本(注)6. (1)の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社はこれに協力する。

7. 債権者の異議手続における社債管理者の権限

社債管理者は、会社法第740条第2項本文の規定にかかわらず、同条第1項に定める異議の申立てに関し、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることは行わない。

8. 社債管理者による弁済受領公告

本(注)3. (1)により本社債が期限の利益を喪失した場合、その後に社債管理者が当社より弁済を受けたときは、社債管理者はその旨を公告する。

9. 社債管理者の辞任

社債管理者は、本社債権者と社債管理者との間で利益が相反する場合（利益が相反するおそれがある場合を含む。）、その他正当な事由があるときは、社債管理者の事務を承継する者を定めて辞任することができる。ただし、社債管理者は、社債管理者の事務を承継する者を定めるにあたってはあらかじめ当社と協議するものとする。なお、社債管理者のうち残存する者がある場合には、当該残存する者のみで社債管理者の事務を行うことができる。

10. 公告の方法

本社債に関して社債権者に公告をする場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社は当社の定款所定の電子公告によりこれを行うものとする。ただし、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、電子公告に加えて東京都及び大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にもこれを掲載する。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都及び大阪市において発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるとき及び社債管理者が必要でないと認めた場合は、これを省略することができる。また、社債管理者が公告を行う場合には、法令所定の方法のほか、社債管理者が必要であると認めた場合は、東京都及び大阪市において発行される各1種以上の新聞紙にもこれを掲載する。

11. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。以下同じ。）の社債（以下「本種類の社債」という。）の社債権者集会は、一つの集会として開催される。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、当社または社債管理者がこれを招集するものとし、本種類の社債の社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。
- (3) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (4) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を社債管理者に提示したうえ、本種類の社債の社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社または社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。なお、当社が有する本種類の社債の金額は本種類の社債の総額に算入しない。

12. 追加発行

当社は、随時、本社債権者（本社債の社債券が発行された場合は利札の所持人を含む。）の同意なしに、初回利払日及び払込金額を除く全ての事項（会社法施行規則第165条所定の各事項を含む。）において本社債と同じ内容の要項を有し、本社債と同一の種類の子債となる社債を追加発行することができる。

13. 発行代理人及び支払代理人

株式会社三菱東京UFJ銀行

14. 元利金支払事務取扱に関する手数料

当社は、本社債の社債権者に対する元利金支払に関する事務（社債権者に対する利子所得課税にかかる所得税法・租税特別措置法その他関係法令の適用に関する事項の確認・管理及び直近上位機関への通知、社債権者に対する元利金支払に関する通知及び元利金の交付、地方税法に基づく道府県民税利子割の特別徴収事務等の全部または一部を主たる内容とする。）を行った者に対して、当社が定める手数料を支払う（当該手数料に賦課される消費税及び地方消費税は当社の負担とする。）。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	15,000	1. 引受人は本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は額面100円につき金50銭とする。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	10,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	1,500	
東海東京証券株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目7番1号	1,200	
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	500	
安藤証券株式会社	名古屋市中区錦三丁目23番21号	500	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	500	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	500	
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	200	
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	100	
計	—	30,000	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1. 社債管理者は、共同して本社債の管理を受託する。 2. 本社債の管理手数料については、社債管理者に、期中において年間額面100円につき金2銭を支払うこととしている。
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
30,000	210	29,790

(2) 【手取金の使途】

上記の社債発行差引手取概算額29,790百万円は、全額を平成24年6月末日までに償還を迎える短期社債の償還資金に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第48期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第49期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第49期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第49期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（平成24年6月1日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月24日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日（平成24年6月1日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

オリックス株式会社 本社	(東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内)
オリックス株式会社 大阪本社	(大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル)
株式会社東京証券取引所	(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所	(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	オリックス株式会社		
代表者の役職氏名	代表執行役	宮内	義彦
代表者の役職氏名	代表執行役	井上	亮

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京、大阪証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
688,316百万円

(参考)

(平成21年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
3,170円	×	92,217,067株	=	292,328百万円

(平成22年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
8,290円	×	110,229,948株	=	913,806百万円

(平成23年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所 における最終価格		発行済株式総数		
7,790円	×	110,245,846株	=	858,815百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

オリックスグループは当社、連結子会社731社（変動持分事業体およびS P E（特定の案件のために設立された事業体）などを含んでいます。）および関連会社97社から構成されており、様々な事業を展開しております（平成23年9月30日現在）。

各事業の主な内容は次のとおりです（平成24年3月31日現在）。

- (1) 法人金融サービス事業部門：当事業部門は、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。
- (2) メンテナンスリース事業部門：当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では、自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。
- (3) 不動産事業部門：当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（R E I T）の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。
- (4) 事業投資事業部門：当事業部門は、サービサー（債権回収）事業、プリンシパル・インベストメント事業、ベンチャーキャピタル事業および環境エネルギー関連ビジネスを行っています。
- (5) リテール事業部門：当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。
- (6) 海外事業部門：当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (百万円)	1,111,655	1,125,950	1,032,486	912,294	963,068
税引前当期純利益 (百万円)	314,838	245,951	12,035	54,593	92,893
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	196,506	169,597	21,924	37,757	67,275
当社株主に帰属する包括利益 (百万円)	—	95,049	△51,165	51,069	53,956
当社株主資本 (百万円)	1,194,234	1,267,917	1,167,530	1,298,684	1,319,341
総資産額 (百万円)	8,207,187	8,994,970	8,369,736	7,739,800	8,581,582
1株当たり当社株主資本 (円)	13,089.83	14,010.62	13,059.59	12,082.56	12,273.11
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	2,177.10	1,860.63	246.59	370.52	625.88
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	2,100.93	1,817.81	233.81	315.91	527.75
当社株主資本比率 (%)	14.55	14.10	13.95	16.78	15.37
当社株主資本・当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	18.30	13.78	1.80	3.06	5.14
株価収益率 (倍)	14.10	7.31	12.86	22.37	12.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	226,128	156,287	308,779	209,311	212,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△802,278	△838,331	171,183	432,788	251,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	545,014	792,966	△334,587	△466,924	△363,590
現金および現金等価物の 期末残高 (百万円)	215,163	320,655	459,969	639,087	732,127
従業員数 (人)	16,662	18,702	18,920	17,725	17,578

- (注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」という。）に基づき記載されています。
- 2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」という。）205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、第48期において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第44期から第47期までの損益を組替再表示しています。
- 3 会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、第49期第3四半期連結累計期間において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第48期の損益を組替再表示しています。
- 4 営業収益には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	472,069	472,812	363,018	365,825	303,118
経常利益 (百万円)	70,115	74,508	55,983	30,022	24,521
当期純利益 (百万円)	67,205	71,922	17,467	31,251	22,471
資本金 (百万円)	98,755	102,107	102,216	143,939	143,995
発行済株式総数 (株)	91,518,194	92,193,067	92,217,067	110,229,948	110,245,846
純資産額 (百万円)	465,197	496,219	437,360	560,325	582,421
総資産額 (百万円)	5,279,705	5,911,395	4,966,520	4,535,308	4,294,527
1株当たり純資産額 (円)	5,090.42	5,458.59	4,849.75	5,174.79	5,380.14
1株当たり配当額 (円)	130	260	70	75	80
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	744.39	789.04	196.45	306.63	209.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	736.05	782.92	185.65	260.08	180.51
自己資本比率 (%)	8.80	8.36	8.73	12.26	13.47
自己資本利益率 (%)	16.14	15.01	3.77	6.31	3.96
株価収益率 (倍)	41.24	17.24	16.14	27.04	37.26
配当性向 (%)	17.46	32.95	35.63	24.46	38.27
従業員数 (人)	2,619	2,945	3,167	3,117	2,862

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

平成 24 年 3 月期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) の連結業績等の概要

平成 24 年 5 月 10 日に公表された平成 24 年 3 月期(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) の米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された連結財務諸表の概要は以下のとおりであります。

但し、当該連結財務諸表については金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人による監査が終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）		前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金および現金等価物	732,127	786,892	短期借入債務	478,633	457,973
使途制限付現金	118,065	123,295	預金	1,065,175	1,103,514
定期預金	5,148	24,070	支払手形および未払金等	304,354	290,465
ファイナンス・リース投資	830,853	900,886	未払費用	118,359	110,057
営業貸付金	2,983,164	2,769,898	保険契約債務	398,265	404,586
（平成24年3月31日現在、 会計基準編纂書825-10に 基づき公正価値評価した 19,397百万円含む）			未払法人税等	182,501	105,202
			受入保証金	128,097	142,092
貸倒引当金	△ 154,150	△ 136,588	長期借入債務	4,531,268	4,267,480
ホ ^レ レーティング・リース投資	1,270,295	1,309,998			
投資有価証券	1,175,381	1,147,390	（負債合計）	7,206,652	6,881,369
その他営業資産	235,430	224,092	償還可能非支配持分	33,902	37,633
関連会社投資	373,376	331,717	契約債務および偶発債務		
その他受取債権	182,013	188,108	資本金	143,995	144,026
棚卸資産	108,410	79,654	資本剰余金	179,137	179,223
前払費用	44,551	39,547	利益剰余金	1,141,559	1,217,851
社用資産	102,403	123,338	その他の包括利益累計額	△ 96,180	△ 96,056
その他資産	574,516	442,577	自己株式（取得価額）	△ 49,170	△ 48,907
			（当社株主資本合計）	1,319,341	1,396,137
			非支配持分	21,687	39,735
			（資本合計）	1,341,028	1,435,872
資産合計	8,581,582	8,354,874	負債・資本合計	8,581,582	8,354,874

（注）1. その他の包括利益累計額内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	11,503	16,145
確定給付年金制度	△ 11,098	△ 14,343
為替換算調整勘定	△ 95,574	△ 95,692
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,011	△ 2,166
	△ 96,180	△ 96,056

(2) 連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	
	金 額	前期比 （%）	金 額	前期比 （%）
営 業 収 益	946,878	106	972,884	103
ファイナンス・リース収益	51,211	103	50,934	99
オペレーティング・リース収益	280,913	103	297,422	106
貸付金および有価証券利息	169,932	126	147,888	87
有価証券等仲介手数料および売却益	21,119	90	26,911	127
生命保険料収入および運用益	118,315	102	128,307	108
不動産販売収入	54,741	135	61,029	111
賃貸不動産売却益	5,103	75	2,215	43
その他の営業収入	245,544	99	258,178	105
営 業 費 用	871,582	101	847,689	97
支払利息	122,765	151	110,868	90
オペレーティング・リース原価	186,740	99	189,333	101
生命保険費用	91,426	99	95,353	104
不動産販売原価	58,930	126	59,534	101
その他の営業費用	142,241	105	150,071	106
販売費および一般管理費	199,044	94	191,873	96
貸倒引当金繰入額	31,103	43	19,215	62
長期性資産評価損	17,400	249	15,167	87
有価証券評価損	21,747	92	16,470	76
為替差損（△益）	186	20	△ 195	-
営 業 利 益	75,296	250	125,195	166
持分法投資損益	16,806	201	1,972	12
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	1,199	7	3,317	277
税 引 前 当 期 純 利 益	93,301	166	130,484	140
法人税等	26,143	124	44,631	171
継 続 事 業 か ら の 利 益	67,158	192	85,853	128
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	12,220		1,279	
法人税等	△ 6,771		1,410	
非継続事業からの損益（税効果控除後）	5,449	91	2,689	49
当 期 純 利 益	72,607	177	88,542	122
非支配持分に帰属する当期純利益	2,373	337	△ 332	-
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	2,959	120	2,724	92
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	67,275	178	86,150	128

（注）1. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

(3) 連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益	72,607	88,542
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	7,663	5,121
確定給付年金制度	△ 2,006	△ 3,247
為替換算調整勘定	△ 21,186	△ 1,392
未実現デリバティブ評価損益	△ 782	△ 1,170
その他の包括利益（△損失） 計	△ 16,311	△ 688
包括利益（△損失） 計	56,296	87,854
非支配持分に帰属する包括利益（△損失）	1,734	△ 849
償還可能非支配持分に帰属する包括利益（△損失）	606	2,409
当社株主に帰属する包括利益（△損失）	53,956	86,294

(4) 連結資本変動計算書 (米国会計基準)

(単位:百万円)

	当社株主資本					当社株主 資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
平成22年3月31日残高	143,939	178,661	1,104,779	△ 79,459	△ 49,236	1,298,684	17,777	1,316,461
変動持分事業体の連結に関する 新基準適用調整額			△ 22,495	△ 3,406		△ 25,901	4,233	△ 21,668
平成22年4月1日残高	143,939	178,661	1,082,284	△ 82,865	△ 49,236	1,272,783	22,010	1,294,793
子会社への出資						-	3,864	3,864
非支配持分との取引		200			4	204	△ 2,450	△ 2,246
包括利益 (△損失)								
当期純利益			67,275			67,275	2,373	69,648
その他の包括利益 (△損失)								
未実現有価証券評価損益				7,605		7,605	58	7,663
確定給付年金制度				△ 2,006		△ 2,006	-	△ 2,006
為替換算調整勘定				△ 18,118		△ 18,118	△ 715	△ 18,833
未実現デリバティブ評価損益				△ 800		△ 800	18	△ 782
その他の包括利益 (△損失) 計						△ 13,319	△ 639	△ 13,958
包括利益 (△損失) 計						53,956	1,734	55,690
配当金			△ 8,061			△ 8,061	△ 3,471	△ 11,532
転換社債の株式への転換による増加額	7	7				14	-	14
ストックオプションの権利行使による 増加額	49	49				98	-	98
ストックオプションによる報酬		142				142	-	142
自己株式の取得による増加額					△ 70	△ 70	-	△ 70
その他の増減		78	61		136	275	-	275
平成23年3月31日残高	143,995	179,137	1,141,559	△ 96,180	△ 49,170	1,319,341	21,687	1,341,028
子会社への出資						-	21,503	21,503
非支配持分との取引		52			△ 20	32	△ 502	△ 470
包括利益 (△損失)								
当期純利益			86,150			86,150	△ 332	85,818
その他の包括利益 (△損失)								
未実現有価証券評価損益				4,642		4,642	479	5,121
確定給付年金制度				△ 3,245		△ 3,245	△ 2	△ 3,247
為替換算調整勘定				△ 98		△ 98	△ 979	△ 1,077
未実現デリバティブ評価損益				△ 1,155		△ 1,155	△ 15	△ 1,170
その他の包括利益 (△損失) 計						144	△ 517	△ 373
包括利益 (△損失) 計						86,294	△ 849	85,445
配当金			△ 8,599			△ 8,599	△ 2,104	△ 10,703
転換社債の株式への転換による増加額	3	3				6	-	6
ストックオプションの権利行使による 増加額	28	27				55	-	55
自己株式の取得による増加額					△ 1	△ 1	-	△ 1
その他の増減		4	△ 1,259		264	△ 991	-	△ 991
平成24年3月31日残高	144,026	179,223	1,217,851	△ 96,056	△ 48,907	1,396,137	39,735	1,435,872

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	72,607	88,542
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	166,484	168,233
貸倒引当金繰入額	31,103	19,215
保険契約債務の増加(減少)	△ 11,692	6,321
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△ 14,337	△ 889
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△ 1,199	△ 3,317
売却可能有価証券の売却益	△ 4,867	△ 8,918
賃貸不動産売却益	△ 5,103	△ 2,215
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	△ 9,968	△ 14,721
長期性資産評価損	17,400	15,167
有価証券評価損	21,747	16,470
使途制限付現金の増加	△ 6,659	△ 5,188
短期売買目的有価証券の減少(増加)	△ 28,372	55,173
棚卸資産の減少	27,596	26,830
その他受取債権の減少(増加)	16,006	△ 7,893
支払手形および未払金等の増加(減少)	△ 22,042	22,760
その他の増減(純額)	△ 36,324	△ 42,576
営業活動から得た現金(純額)	212,380	332,994
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△ 561,919	△ 603,060
ファイナンス・リース投資の回収	384,288	348,549
顧客への営業貸付金の実行	△ 719,190	△ 741,570
営業貸付金の元本回収	1,130,718	918,565
オペレーティング・リース資産の売却	159,369	174,139
関連会社への投資(純額)	36,945	17,808
関連会社投資の売却	4,622	2,864
売却可能有価証券の購入	△ 742,816	△ 654,873
売却可能有価証券の売却	340,634	279,367
売却可能有価証券の償還	310,594	361,881
その他の有価証券の購入	△ 48,538	△ 44,654
その他の有価証券の売却	25,614	24,832
その他営業資産の購入	△ 14,219	△ 17,282
子会社買収(取得時現金控除後)	△ 46,554	△ 9,252
子会社売却(売却時現金控除後)	12,685	7,554
その他の増減(純額)	△ 20,635	△ 23,111
投資活動から得た現金(純額)	251,598	41,757
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の減少(純額)	△ 72,584	△ 59,769
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,488,199	1,488,111
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△ 1,918,774	△ 1,782,081
預金の受入の増加(純額)	166,012	40,288
親会社による配当金の支払	△ 8,061	△ 8,599
非支配持分からの出資	-	20,258
子会社による償還可能非支配持分に対する配当金の支払	△ 6,008	△ 1,079
コールマネーの減少(純額)	△ 8,000	△ 10,000
その他の増減(純額)	△ 4,374	△ 5,606
財務活動に使用した現金(純額)	△ 363,590	△ 318,477
現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	△ 7,348	△ 1,509
現金および現金等価物増加額(純額)	93,040	54,765
現金および現金等価物期首残高	639,087	732,127
現金および現金等価物期末残高	732,127	786,892

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	79,305	10,035	72,449	21,532	968,327	898,776
メンテナンス事業	225,830	26,203	231,951	34,710	502,738	537,782
不動産事業	217,590	54	222,631	1,349	1,539,814	1,369,220
事業投資事業	89,595	13,212	73,293	15,983	506,011	471,145
リテール事業	148,768	23,777	160,071	21,825	1,653,704	1,738,454
海外事業	176,875	45,639	187,240	49,768	972,224	986,762
セグメント計	937,963	118,920	947,635	145,167	6,142,818	6,002,139
連結財務諸表との調整	8,915	△ 25,619	25,249	△ 14,683	2,438,764	2,352,735
連結合計	946,878	93,301	972,884	130,484	8,581,582	8,354,874

(注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。

2. 会計基準編纂書810-10（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に係る損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

経営管理区分の見直しにより、当第2四半期連結会計期間から法人金融サービス事業部門に含まれていた環境エネルギー関連事業を事業投資事業部門に移管しました。

これらの変更により、前連結会計年度を組替再表示しています。

所在地別情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	771,403	138,975	82,772	△ 46,272	946,878
税引前当期純利益	62,477	18,411	24,633	△ 12,220	93,301

当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務 諸表との調整	連結合計
営業収益	768,955	130,717	95,360	△ 22,148	972,884
税引前当期純利益	77,439	26,894	27,430	△ 1,279	130,484

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2. 上記の所在地別情報では、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

(8) 1株当たり情報 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	61,787	84,055
希薄化効果： 転換社債	2,393	2,364
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	64,180	86,419

加重平均株式数	107,489千株	107,509千株
希薄化効果： 転換社債	24,412千株	24,411千株
ストックオプション	107千株	123千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	132,008千株	132,043千株

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	574.83	781.84
希薄化後	486.19	654.47

(単位：円)

1株当たり当社株主資本	12,273.11	12,984.69
-------------	-----------	-----------

(注) 前連結会計年度において、1,139千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
当連結会計年度において、982千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

(新たに適用された会計方針)

最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、本書面における開示の重要性が高くないため開示を省略します。

(重要な後発事象)

当社は平成 24 年 4 月 26 日、株式会社三井住友銀行と同社の保有するオリックス・クレジット株式会社の全株式（4,004,824 株（発行済み株式総数に対する割合は 51%））を譲り受け、これまでの持分法適用関連会社から当社の完全子会社とすることについて合意いたしました。

平成 24 年 3 月期（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）の業績等の概要

平成 24 年 5 月 22 日の取締役会にて確定しました平成 24 年 3 月期（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）の我が国で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された財務諸表の概要は以下のとおりであります。

但し、当該財務諸表については、会社法の規定に基づくものの抜粋であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではなく、また金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人による監査はなされておられません。

日本会計基準
貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額		
流 動 資 産	預 金	2,845,428	流 動 負 債	手 形	1,245,665		
	現金及び預			支払手形	366		
	取手債	374,394		買掛金	20,714		
	リース債	0		短期借入金	164,814		
	リース投資	69,203		1年内返済予定の長期借入金	508,422		
	営業貸付	90,682		商業・ペーパー	220,000		
	価値証券	184,205		1年内償還予定の社債	211,789		
	前払費用	1,819,799		1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債	26,548		
	繰延税金	279,586		繰延税金負債	521		
	未収金	202		未払費用	21,625		
	繰上り	13,966		前受	19,077		
	倒引当	39,650		前受未実現利益	17,698		
	引当	53,278		割賦未償還損失	3,919		
	固定資産	55,569		債権保証引当金	1,805		
	有形固定資産	△135,111		その他	28,361		
	貸付資産	1,195,632		固定負債	2,208,590		
	貸付資産	80,528		社債	951,626		
	貸付資産	75,541		株予約権付社債	213,175		
	社用資産	75,074		長期借入金	934,988		
	構築物	467		債権流動化に伴う長期支払債務	38,141		
	構築物	4,986		リース債務	762		
	器具、器具及び備	1,854		繰延税金負債	9,008		
	品	50		役員退職慰労引当	3,569		
	土地	1,167		資産除却負債	221		
	建物	1,881		受取保証	56,933		
	無形固定資産	31		その他	163		
	ソフトウェア	1		負債合計	3,454,255		
	商標	2,028					
	電話加入権	1,792		純 資 産 の 部			
	投資その他の資産	61		科 目	金 額		
	投資関係	174		株主資本	559,055		
	その他の関係会社	1,113,074		資本剰余金	144,026		
	出資	235,518		資本準備金	171,205		
	従業員に対する長期貸付	557,903		利益剰余金	292,731		
	固定化営業債権	45,012		その他利益剰余金	292,731		
	倒引当	211,756		繰越利益剰余金	292,731		
		81		自己株式	△48,907		
		121		評価・換算差額等	23,988		
		29,498		その他の有価証券評価差額	18,074		
		49,814		繰延ヘッジ損益	5,913		
		△16,632		新株予約権	3,762		
				純資産合計	586,805		
資 産 合 計		4,041,060		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,041,060		

日本会計基準
損益計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		351,810
売上原価		246,316
売上総利益		105,493
販売費及び一般管理費		66,169
営業利益		39,324
営業外収益		23,915
有価証券収益	11,720	
有価証券利息	7,098	
受取配当金	3,342	
雑収入	1,754	
営業外費用		25,383
有価証券費用	11,949	
社債利息	6,444	
支払利息	4,392	
雑支出	2,598	
経常利益		37,856
特別利益		6,720
投資有価証券売却益	5,675	
抱合せ株式消滅差益	742	
その他	302	
特別損失		15,797
関係会社株式評価損	7,140	
投資有価証券評価損	4,170	
投資有価証券売却損	3,179	
その他	1,306	
税引前当期純利益		28,779
法人税、住民税及び事業税		△9,692
法人税等調整額		27,605
当期純利益		10,867

日本会計基準
株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 準 備 金	資 剰 合 余 本 金 計	そ の 他 利 益 金 剰 余 金 繰 上 益 金	利 剰 合 余 益 金 計	自 己 株 式		
平成23年4月1日残高	143,995	171,174	171,174	290,619	290,619	△49,170	556,620	
事業年度中の変動額								
新株の発行	30	30	30				60	
自己株式の処分				△155	△155	263	107	
剰余金の配当				△8,599	△8,599		△8,599	
当期純利益				10,867	10,867		10,867	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	30	30	30	2,111	2,111	262	2,434	
平成24年3月31日残高	144,026	171,205	171,205	292,731	292,731	△48,907	559,055	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成23年4月1日残高	17,629	4,107	21,736	4,065	582,421
事業年度中の変動額					
新株の発行					60
自己株式の処分					107
剰余金の配当					△8,599
当期純利益					10,867
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	445	1,806	2,251	△302	1,948
事業年度中の変動額合計	445	1,806	2,251	△302	4,383
平成24年3月31日残高	18,074	5,913	23,988	3,762	586,805